

千葉市財政健全化プラン の取組結果

(平成 2 2 年度)

平成 2 3 年 9 月

千 葉 市

目 次

I	はじめに	1
II	平成 2 2 年度 of 取組結果（総括）	1
III	計画内容	2
	1 中期財政見直し	
	2 財政健全化プラン対策後の収支見直し	
IV	取組結果	4
	1 中期財政見直しの結果	
	2 財政健全化に向けた取組みの効果	
	3 数値目標の進捗状況	

I はじめに

財政健全化プラン（平成２２年度～２５年度）の策定の背景

平成４年の政令指定都市移行を契機として、都市基盤の整備に積極的に取り組むため、税収を大きく超える予算を組み続けてきました。

その結果、市債残高は増加し、基金が枯渇するなど財政の硬直化を招くとともに、過去に発行した市債の償還がピークを迎えている中で、昨今の景気の急激な悪化に伴う市税収入の大幅な減少などが重なったため、今後数年間にわたり多額の収支不足が見込まれました。

この収支不足に対し、これまでのように市債や基金からの借入に過度に依存した財政運営を続けると、財政の健全化判断比率である実質公債費比率が、平成２４年度には早期健全化基準の２５％を超える可能性があるなど、本市財政は危機的な状況に直面しました。

このような背景から、平成２１年１０月、この財政危機を乗り越え、安定した収支バランスを確保するためには、市民と市が協力して取り組む必要があることを「脱・財政危機宣言」として発し、最も厳しい数年間を乗り越え、財政危機を脱するため、「財政健全化プラン」を策定し、全庁一丸となって取り組むこととしました。

※ 本プランは、財政健全化のために計画期間内に取り組む項目（取組項目）や、達成すべき数値目標等を設定し、目標等の達成状況については、毎年度の予算、決算時に数値・指標等を公表することとしております。

II 平成２２年度の取組結果（総括）

平成２２年度は、財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、プラン策定時（平成２２年３月）に見込まれていた２６７億円の収支不足を解消し、形式収支は１０億円のプラスとなり、全体としては取組みの効果が得られたと考えています。

しかしながら、国民健康保険料の徴収率など目安・計画を下回った項目もあることから、今年度は、本取組結果を踏まえるとともに、外部有識者の意見や新たな取組みを反映したプランの見直しを行い、更なる財政健全化に取り組んでまいります。

Ⅲ 計画内容（プラン策定時（平成２２年３月））

１ 中期財政見通し

プラン策定時（平成２２年３月）における中期財政見通しでは、４年間で１，３２０億円を超える収支不足が見込まれていました。【図表１】

【図表１】中期財政見通し（普通会計）

<歳入>

(百万円、%)

区 分	H21 当初予算	H22		H23		H24		H25	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市税	177,000	167,912	△ 5.1	168,110	0.1	166,754	△ 0.8	168,550	1.1
譲与税・交付金	22,975	20,657	△ 10.1	20,816	0.8	21,004	0.9	20,242	△ 3.6
地方交付税	450	450	0.0	450	0.0	450	0.0	450	0.0
国庫支出金	32,268	32,387	0.4	34,394	6.2	35,138	2.2	36,699	4.4
市債	43,323	39,100	△ 9.7	39,000	△ 0.3	40,100	2.8	39,600	△ 1.2
その他	63,667	58,989	△ 7.3	58,024	△ 1.6	57,621	△ 0.7	58,079	0.8
計	339,683	319,495	△ 5.9	320,794	0.4	321,067	0.1	323,620	0.8

<歳出>

区 分	H21 当初予算	H22		H23		H24		H25	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
人件費	64,987	60,783	△ 6.5	60,727	△ 0.1	60,148	△ 1.0	60,806	1.1
公債費	57,458	60,870	5.9	60,191	△ 1.1	61,451	2.1	61,419	△ 0.1
扶助費	55,175	57,211	3.7	58,919	3.0	60,404	2.5	62,209	3.0
投資的経費	40,069	38,316	△ 4.4	41,572	8.5	38,327	△ 7.8	40,855	6.6
その他	121,994	129,035	5.8	130,735	1.3	135,235	3.4	137,918	2.0
計	339,683	346,215	1.9	352,144	1.7	355,565	1.0	363,207	2.1

収支差	0	△ 26,720	△ 31,350	△ 34,498	△ 39,587
-----	---	----------	----------	----------	----------

H22～25合計

△ 132,155

(注) 中期財政見通しは、平成２１年１０月時点のものであり、その後に生じた税収の更なる落ち込みや子ども手当の新設、高等学校授業料無償化などの影響額については反映していません。

2 財政健全化プラン対策後の収支見通し

プラン策定時（平成22年3月）における財政健全化への取組みにより、4年間で1,212億円の効果を見込み、なお生じる収支不足については、市債管理基金からの借入れなどにより補てんする計画としていました。【図表2】

【図表2】本プラン対策後の収支見通し

I 取組みの効果額 (百万円)					
	H22	H23	H24	H25	H22～H25
1 歳入確保対策分 A	4,912	3,763	4,146	6,278	19,099
(1) 市税等の歳入確保	1,296	1,428	1,732	1,876	6,332
(2) 公共料金の改定及び設定	1,488	2,037	2,046	2,057	7,628
① 公共料金の改定	1,488	1,730	1,739	1,750	6,707
② 公共料金の新設	0	307	307	307	921
(3) その他の自主財源の確保	2,128	298	368	2,345	5,139
① 広告料収入の確保	0	120	120	120	360
② 市有資産の活用	2,128	178	248	2,225	4,779
2 歳出削減対策分 B	8,818	13,081	16,771	20,477	59,147
(1) 人件費の削減	3,646	4,226	4,786	5,363	18,021
① 定員の見直し	433	1,015	1,575	2,135	5,158
② 給与等の抑制	3,213	3,211	3,211	3,228	12,863
(2) 市単独扶助費の見直し	284	553	553	553	1,943
(3) 補助金の削減	402	531	661	790	2,384
(4) 事務事業の見直し	4,220	7,586	10,586	13,586	35,978
① 事務事業の見直し	271	697	697	697	2,362
② 予算編成におけるシーリング	0	3,000	6,000	9,000	18,000
③ その他の見直し	3,949	3,889	3,889	3,889	15,616
(5) その他の歳出削減	266	185	185	185	821
① 民間機能の活用	0	105	105	105	315
② 公営企業の経営健全化	266	80	80	80	506
小計 A+B	13,730	16,844	20,917	26,755	78,246
(注) 給与等の抑制には、中期財政見通しに反映していなかった人事委員会勧告に基づく給与改定額を含む。					
II その他の財源対策 (百万円)					
	H22	H23	H24	H25	H22～H25
(1) 地方交付税	3,480	3,480	3,480	3,480	13,920
(2) 臨時財政対策債	6,400	6,400	6,400	6,400	25,600
(3) 県単補助金の確保	110	110	110	110	440
(4) 基金からの借入	3,000				3,000
小計	12,990	9,990	9,990	9,990	42,960
合計 (I + II) a	26,720	26,834	30,907	36,745	121,206
中期財政見通しの収支不足額 b	26,720	31,350	34,498	39,587	132,155
対策後の収支差 (a-b) c	0	△ 4,516	△ 3,591	△ 2,842	△ 10,949
H23以降の収支不足対策					
基金からの借入 d	0	3,000	2,000	2,000	7,000
事務事業の見直し等 e	0	3,949			3,949
H23以降の収支不足 (c-d-e)					0

IV 取組結果

1 中期財政見通しの結果

平成22年度の中期財政見通しの結果については【図表3】のとおりとなりました。

中期財政見通しにおいて、平成22年度は267億円の収支差が見込まれていましたが、次頁以降の「2 財政健全化に向けた取組みの効果」に示す各項目の取組みなどにより、平成22年度の収支は10億円のプラスとなりました。

【図表3】平成22年度の中期財政見通しの結果（普通会計）

＜歳入＞		(百万円)	
区分	H22計画	H22実績	
市税	167,912	169,515	
譲与税・交付金	20,657	20,074	
地方交付税	450	5,026	
国庫支出金	32,387	50,959	
市債	39,100	57,011	
その他	58,989	68,981	
計 ①	319,495	371,566	

＜歳出＞			
区分	H22計画	H22実績	
人件費	60,783	57,978	
公債費	60,870	60,958	
扶助費	57,211	74,479	
投資的経費	38,316	36,657	
その他	129,035	140,501	
計 ②	346,215	370,573	

収支差(①－②) ③	△ 26,720	993	
------------	----------	-----	--

(注) ・H22実績の収支差993百万円は、翌年度へ繰り越すべき財源681百万円を含みます。
 ・H22実績の国庫支出金・扶助費が増額となっているのは、子ども手当の支給や生活保護費等によるものです。
 ・H22実績の市債が増額となっているのは、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債等によるものです。

2 財政健全化に向けた取組みの効果

平成22年度の財政健全化に向けた取組みの効果は、【図表4】のとおりとなりました。

歳入においては8億円、歳出においては95億円の効果を得たほか、その他の財源対策における121億円、その他の効果の53億円を合わせて、277億円の効果が得られました。

【図表4】 財政健全化に向けた取組みの効果

I 取組みの効果額		(百万円)	
	H22計画	H22実績	
1 歳入確保対策分 A	4,912	827	
(1) 市税等の歳入確保	1,296	631	
(2) 公共料金の改定及び設定	1,488	1,219	
① 公共料金の改定	1,488	1,218	
② 公共料金の新設	0	1	
(3) その他の自主財源の確保	2,128	△ 1,023	
① 広告料収入の確保	0	0	
② 市有資産の活用	2,128	△ 1,023	
2 歳出削減対策分 B	8,818	9,477	
(1) 人件費の削減	3,646	4,640	
① 定員の見直し	433	812	
② 給与等の抑制	3,213	3,828	
(2) 市単独扶助費の見直し	284	352	
(3) 補助金の削減	402	398	
(4) 事務事業の見直し	4,220	3,842	
① 事務事業の見直し	271	199	
② 予算編成におけるシーリング	0	0	
③ その他の見直し	3,949	3,643	
(5) その他の歳出削減	266	245	
① 民間機能の活用	0	0	
② 公営企業の経営健全化	266	245	
小計 A+B ①	13,730	10,304	

II その他の財源対策		(百万円)	
	H22計画	H22実績	
(1) 地方交付税	3,480	4,576	
(2) 臨時財政対策債	6,400	4,441	
(3) 県単補助金の確保	110	84	
(4) 基金からの借入	3,000	3,000	
小計 ②	12,990	12,101	
その他の効果 ③	0	5,308	

(注) その他の効果には、市税の自然増収分や効率的な予算執行により生じた効果などを含む。

合計 (①+②+③)	26,720	27,713
------------	--------	--------

なお、各項目の効果額の内訳等については、次頁以降、項目順にお示ししております。

I 取組みの効果額

【歳入確保対策】

(1) 市税等の歳入確保

H22 実績 効果額 631 百万円 (H22 計画 1,296 百万円)

計画では市税等の徴収率の向上により 1,296 百万円の効果を見込んでいました。

市税については、徴収率が見込みほど伸びなかったものの、課税客体的確な把握及び企業誘致に伴う税源涵養等の効果により、見込みを上回ることとなりました。

全体としては、国民健康保険料の徴収率が減になったことなどにより 631 百万円の効果となりました。

徴収率の向上等による効果額 (百万円)

	H22計画	H22実績
市税	1,051	1,065
国民健康保険料	225	△ 445
保育料	20	13
住宅使用料	0	△ 2
(参考) 下水道使用料	27	39
合 計	1,296	631

(2) 公共料金の改定及び設定

H22 実績 効果額 1,219 百万円 (H22 計画 1,488 百万円)

計画では 1,488 百万円の効果を見込んでいましたが、国民健康保険料の改定を行ったものの、被保険者の所得が低下したことや、競輪場特別観覧席入場料の引き下げを実施したことにより、1,219 百万円の効果となりました。

公共料金の改定及び新設による効果額 (百万円)

区分	名称	H22計画	H22実績
①改定	国民健康保険料	1,342	1,059
	保育料	145	162
	農業集落排水処理施設使用料	1	1
	千葉競輪場特別観覧席入場料	0	△ 4
②新設	中田都市農業交流センター利用料金	0	1
合 計		1,488	1,219

(3) その他の自主財源の確保

① 広告料収入の確保

平成22年度に契約したQVCマリンフィールドのネーミングライツに伴い、平成23年度から歳入増加となります（契約期間：平成23～32年度、単年度歳入：144百万円）。

② 市有資産の活用

H22実績 効果額 △1,023百万円（H22計画 2,128百万円）

計画では資産の売却により2,128百万円の効果を見込んでいましたが、資産の売却において見込んでいたほどの額で処分ができなかったことから、賃貸等と合わせて482百万円の効果となりました。

ただし、計画策定時の中期財政見通しで既に見込んでいた1,505百万円を控除すると、△1,023百万円の効果となりました。

今後の市有資産の有効活用は、平成23年度に新設した資産経営部を中心として、全庁横断的に推進していきます。

市有資産の活用による効果額

(百万円)

区分	H22計画	H22実績	箇所
売却	3,633	473	高洲第4駐車場、稲丘町代替地 外50件
賃貸等	0	9	未利用資産の賃貸等 14件
中期財政見通し上の既算入額	△1,505	△1,505	-
合 計	2,128	△1,023	-

※合計は、中期財政見通しで既に見込んでいる1,505百万円を控除している。

【歳出削減対策】

(1) 人件費の削減

① 定員の見直し

H22実績 効果額 812百万円（H22計画 433百万円）

計画では73人の定員削減により433百万円の効果を見込んでいましたが、一層の事務の見直し、委託化の拡大、組織のスリム化等を行い、平成22年度当初の定員を平成21年度当初と比較して118人削減し、812百万円の効果となりました。

② 給与等の抑制

H22実績 効果額 3,828百万円（H22計画 3,213百万円）

計画では3,213百万円の効果を見込んでいましたが、給料や退職手当の減額のほか、人事委員会勧告に伴う期末勤勉手当等の引き下げなどにより、3,828百万円の効果となりました。

定員の見直し及び給与等の抑制による効果額 (百万円)

区分	H22計画	H22実績
①定員の見直し	433	812
②給与等の抑制	3,213	3,828
合 計	3,646	4,640

(2) 市単独扶助費の見直し

H22 実績 効果額 352 百万円 (H22 計画 284 百万円)

計画では、難病疾患見舞金の段階的廃止等により 284 百万円の効果を見込んでいましたが、支給対象者数の変動等により 352 百万円の効果となりました。

市単独扶助費の見直しによる効果額 (百万円)

H22計画	H22実績
284	352

(3) 補助金の削減

H22 実績 効果額 398 百万円 (H22 計画 402 百万円)

計画では、幼稚園就園奨励費補助金の補助単価の見直し等により 402 百万円の効果を見込んでいましたが、補助対象者数の変動等により 398 百万円の効果となりました。

補助金の削減による効果額 (百万円)

H22計画	H22実績
402	398

(4) 事務事業の見直し

①事務事業の見直し

H22 実績 効果額 199 百万円 (H22 計画 271 百万円)

計画では、イベント経費や一時的に休止しても大きな影響がないと考えられる事業を見直すことなどにより 271 百万円の効果を見込んでいましたが、ごみ収集運搬委託における経費の見直し等により、199 百万円の効果となりました。

②予算編成におけるシーリング

中期財政見通しで見込んだとおり、予算編成におけるシーリングにより 3,000 百万円の削減を行いました。

③その他の見直し

H22 実績 効果額 3,643 百万円 (H22 計画 3,949 百万円)

計画では、市の第2次5か年計画事業について、予算編成において事業費の更なる精査を行うことなどにより、3,949 百万円の効果を見込んでいましたが、モノレールの延伸を凍結したこと等により、3,643 百万円の効果となりました。

事務事業の見直し及びその他の見直しによる効果額 (百万円)

区分	H22計画	H22実績
①事務事業の見直し	271	199
③その他の見直し	3,949	3,643
合 計	4,220	3,842

(5) その他の歳出削減

①民間機能の活用

平成22年度に契約した新港清掃工場の長期責任型運営維持管理委託に伴い、平成23年度から歳出削減となります(契約期間：平成23～29年度)。

②公営企業の経営健全化

H22 実績 効果額 245 百万円 (H22 計画 266 百万円)

計画では、動物公園特別会計等への繰出金の減により、266 百万円の効果を見込んでいましたが、動物公園における入場者数の減少等により見込んでいたほど繰出金を減らすことができず、245 百万円の効果となりました。

公営企業の経営健全化による効果額 (百万円)

H22計画	H22実績
266	245

※効果額は、公営企業会計への繰出金の減分

II その他の財源対策

(1) 地方交付税

H22 実績 効果額 4,576 百万円 (H22 計画 3,480 百万円)

普通交付税の総額が増加したことや、景気低迷に伴う市民税の大幅な減などにより、5年ぶりに交付団体となりました。

(2) 臨時財政対策債

H22 実績 効果額 4,441 百万円 (H22 計画 6,400 百万円)

臨時財政対策債の算出方法の変更などに伴い、4,441 百万円の効果となりました。

(3) 県単補助金の確保

H22 実績 効果額 84 百万円 (H22 計画 110 百万円)

子ども医療費助成については、平成 21 年度は定額 100 百万円でしたが、平成 22 年度は補助率が 1/6 となったことにより、184 百万円となり、84 百万円の効果となりました。

(4) 基金からの借入

H22 実績 効果額 3,000 百万円 (H22 計画 3,000 百万円)

財政健全化に向けて様々な取組みを行いましたが、なお生じる収支不足に対処するために市債管理基金からの借り入れを行いました。

3 数値目標の進捗状況

徴収率については、下水道使用料徴収率が目安を上回りましたが、それ以外は目安を下回る結果となりました。

建設事業債（普通会計）の発行については、各年度 210 億円以内に抑制するという目標を達成することができました。

数値目標として掲げた項目の、平成 22 年度末の進捗状況は【図表 5】のとおりです。

【図表 5】数値目標の進捗状況

数値目標（H25）		H22目安（※）	H22実績	（参考）H21
徴収率	市税徴収率	94.5%	93.0%	92.3%
	国民健康保険料徴収率	74.5%	72.4%	69.3%
	保育料徴収率	94.8%	94.3%	93.1%
	住宅使用料徴収率	84.0%	79.5%	78.1%
	下水道使用料徴収率	94.2%	94.1%	93.9%
補助金の削減 ※中小企業資金融資利子補給金及び企業立地促進事業補助金を除く		H21を基準として、恒常的な補助金を10%以上削減	—	H21に比べ △1.5%
市債発行の抑制		建設事業債（普通会計）を各年度210億円以内に抑制	—	204億円
市債残高の圧縮		H21を基準として、建設事業債等（全会計）の残高を800億円以上圧縮	—	137億円 圧縮
経常収支比率の低減		94.5%以下に低減	—	97.7%
実質公債費比率の抑制		25%未満に抑制	—	21.4%
将来負担比率の低減		270%以下に低減	—	285.3%

※H22目安とは、プラン策定時におけるもので、H25目標を達成するための目安です。

各項目の進捗状況は、次のとおりです。

○市税徴収率

H22 実績 92.7%（H22 目安 93.0%）

徴収率は、平成 21 年度の 92.3%から向上し、滞納整理は着実に進んでいるものの、長引く景気低迷の中、目安を下回る結果となりました。

今後は、滞納整理事務の基本方針に従い、初期滞納者や長期滞納者など段階別の目標設定と滞納整理の実施等により徴収率の更なる向上を図ります。

○国民健康保険料徴収率

H22 実績 68.8% (H22 目安 72.4%)

電話催告や初期滞納者への訪問徴収などの取組みにより、現年分徴収率は前年度と比較して上昇しましたが、滞納繰越分徴収率が前年度より低下したため、全体としても目安の徴収率を下回る結果となりました。

今後は、初期滞納者への催告及び徴収を強化するとともに、高額滞納世帯に対する財産調査及び差押えの強化などに取り組めます。

また、国民健康保険財政健全化計画を策定し、収支の改善に取り組めます。

○保育料徴収率

H22 実績 93.7% (H22 目安 94.3%)

民間委託の活用、口座振替の勧奨及び長期滞納者に対する差押強化等に取り組んだ結果、徴収率は、平成21年度の93.1%から向上しましたが、長引く景気低迷の影響などもあり、目安の徴収率を下回る結果となりました。

今後は、口座振替の勧奨や徴収嘱託員による臨戸徴収等の取組みを行うほか、長期滞納者への更なる徴収の強化に取り組めます。

○住宅使用料徴収率

H22 実績 78.3% (H22 目安 79.5%)

初期滞納者を対象とした休日臨戸を伴う計画的な納付指導等により、平成21年度の78.1%から向上し、滞納整理は着実に進んでいるものの、滞納繰越分徴収率が前年度より低下したことから、全体としても目安の徴収率を下回る結果となりました。

今後は、初期滞納者には、臨戸指導を継続して行うとともに、長期滞納者には更なる徴収の強化に取り組めます。

○下水道使用料徴収率

H22 決算 94.3% (H22 目安 94.1%)

長期滞納者に対する差押強化等で滞納繰越分徴収率が前年度より上昇し、全体で平成21年度の93.9%と比較して0.4ポイントの増となり、目安の徴収率を上回る結果となりました。

今後は、初期滞納者への訪問徴収や長期滞納者への更なる徴収の強化に取り組めます。

○補助金の削減

H22 実績 H21 を基準として△112 百万円（△1.5％）

恒常的な補助金（中小企業資金融資利子補給金と企業立地促進事業補助金を除く）については、私立幼稚園就園奨励費補助金の削減等により、112 百万円、1.5％の削減となりました。

○市債発行の抑制

H22 実績 建設事業債（普通会計）の発行額 204 億円

建設事業の厳選や公共工事のコスト縮減などにより、建設事業債の発行を 210 億円以内に抑制しました。

○市債残高の圧縮

H22 実績 H21 を基準として建設事業債等（全会計）の残高を 137 億円圧縮

土地開発公社の解散に伴い、第三セクター等改革推進債（125 億円）を発行しましたが、その他の市債発行を抑制したことにより、残高を 137 億円圧縮しました。

○経常収支比率の低減

H22 実績 経常収支比率 97.7％ 【H21 決算 99.2％】

普通交付税や臨時財政対策債が増額となったことにより、経常一般財源（分母）が増加したことで、前年度と比較して 1.5 ポイントの減となりました。

○実質公債費比率の抑制

H22 実績 実質公債費比率 21.4％ 【H21 決算 21.1％】

普通交付税や臨時財政対策債が増額となったことにより、標準財政規模（分母）が増加したことで、単年度比率が前年度と比較して 1.1 ポイント減の 21.1％となりましたが、3 か年平均では、21.4％となり、前年度と比較して 0.3 ポイントの増となりました。

○将来負担比率の低減

H22 実績 将来負担比率 285.3％ 【H21 決算 306.4％】

建設事業債等の残高の圧縮や債務負担行為支出予定額の減などにより、前年度と比較して 21.1 ポイントの減となりました。

なお、将来に向けた財政健全化への取組みとして、債務負担行為については、活用する事業を厳選することで、設定額を 1,861 百万円とし、前年度と比較して 502 百万円抑制しました。